

株式会社宮崎銀行

2019年3月期 決算説明資料

2019年5月29日



1. 会社概要	… 1
2. 南九州の経済環境	… 2
3. 宮崎県の優位性	… 3
4. 中期経営計画『お客さま成長力No.1銀行』	… 4
5. 2019年3月期 決算	… 5~18
6. 2020年3月期 業績予想	… 19
7. 現中期経営計画の進捗	… 20
8. 取り組み内容	… 21~24
9. これからの宮崎銀行	… 25

1 . 会社概要 (2019年3月末)

株式会社 宮崎銀行	The Miyazaki Bank, Ltd.
資本金	146億円
総資産	3兆910億円
純資産	1,502億円
預金等残高	2兆5,434億円
貸出金残高	2兆5億円
有価証券残高	6,641億円
従業員数	1,421人
格付け (株)日本格付研究所)	長期発行体格付「A」
店舗数	国内本支店 73 出張所 23 合計 96
グループ会社	宮銀ビジネスサービス(株) 宮銀コンピューターサービス(株) 宮銀リース(株) 宮銀ベンチャーキャピタル(株) 宮銀保証(株) 宮銀カード(株)

2. 南九州の経済環境



九州の自動車道と共に
新しい時代へ



3 . 宮崎県の優位性



宮崎牛と
焼酎



プロ野球キャンプ



宮崎が誇る県産品
世界へ進出

各種イベント
観光産業活性化へ期待

日本の
ひなた
宮崎県

ジャパンキャビア



国民文化祭



国体

4 . 中期経営計画「お客さま成長力No.1銀行」

< 中期経営計画 > 2017年4月 ~ 2020年3月 (3年間)

「お客さま成長力No.1銀行」

徹底した業務品質向上と収益力強化にこだわり、変化を恐れず、
地域の未来創造に挑戦する、真の「リーディングカンパニー」への進化

<< 基本方針 >>

業務品質の向上

営業品質

事務品質

CS品質

収益力の徹底強化

貸出金収益

非金利収益

有価証券収益

< 基本戦略1 >

金融サービスの強化

法人戦略 個人戦略 市場戦略
チャンネル戦略 IT戦略

< 基本戦略2 >

生産性の向上

BPR戦略
(新事務改革プラン)

< 基本戦略3 >

人財力・組織力の強化

人財戦略
グループ戦略

みやぎん
三本の矢

地方創生

事業性評価

女性活躍推進

リスク管理の高度化

CS・ESの向上

コンプライアンスの徹底

5 . 2019年3月期 決算 サマリー

(単位：億円)	2019/3期	増減	2018/3期
経常収益	470.0	14.1	484.1
資金運用収益	347.7	1.6	349.3
役務取引等収益	81.3	1.2	82.5
その他業務収益	8.4	7.4	15.8
その他経常収益	32.4	3.9	36.3
コア業務粗利益	363.3	3.6	366.9
資金利益	334.9	2.7	332.2
役務取引等利益	33.3	4.7	38.0
その他業務利益 (債券関係損益除く)	4.9	1.7	3.2
経費	235.9	1.4	237.3
人件費	125.9	1.8	127.7
物件費	94.6	0.1	94.5
コア業務純益 (-)	127.3	2.3	129.6
与信関連費用	0.5	1.4	1.9
貸倒引当金繰入額 (は戻入)	1.8	1.8	0
償却債権取立益	0.6	0.8	1.4
有価証券に関する損益	14.0	5.2	8.8
債券関係損益	2.5	14.2	11.7
株式等関係損益	11.5	9.0	20.5
その他臨時損益	4.5	1.6	2.9
経常利益 (- + +)	136.3	2.9	133.4
特別損益	1.4	3.1	1.7
税引前当期純利益	137.8	6.1	131.7
法人税等合計	37.4	0.2	37.6
当期純利益	100.3	6.2	94.1

中期経営計画2期目は減収増益決算、
当期純利益は過去最高益。

経常収益 2018年3月期比 14.1億円

・貸出金利息が増加（前期比+4.8億円）したものの、有価証券利息配当金の減少（前期比 6.6億円）で資金運用収益が減少。
・預り資産手数料およびソリューション手数料の減少で役務取引等収益が減少。
・貸倒引当金戻入益が増加（+1.8億円）したが、国債等債券売却益の減少（ 7.3億円）等により、その他業務収益およびその他経常収益が減少。

コア業務粗利益 2018年3月期比 3.6億円

・役務取引等収益の減少に加え、支払ローン関係手数料の増加により役務取引等利益が減少。

コア業務純益 2018年3月期比 2.3億円

・人件費を中心に経費が減少したものの、コア業務粗利益が減少。

経常利益 2018年3月期比 + 2.9億円

・コア業務純益および株式関係損益が減少したものの、与信関連費用が減少および債券関係損益が増加。

当期純利益 2018年3月期比 +6.2億円

・特別損益が増加したことに加え、法人税等の税金費用が減少。

当行は『増配』いたします！～株主の皆さまにさらなる利益還元を～

【配当金】

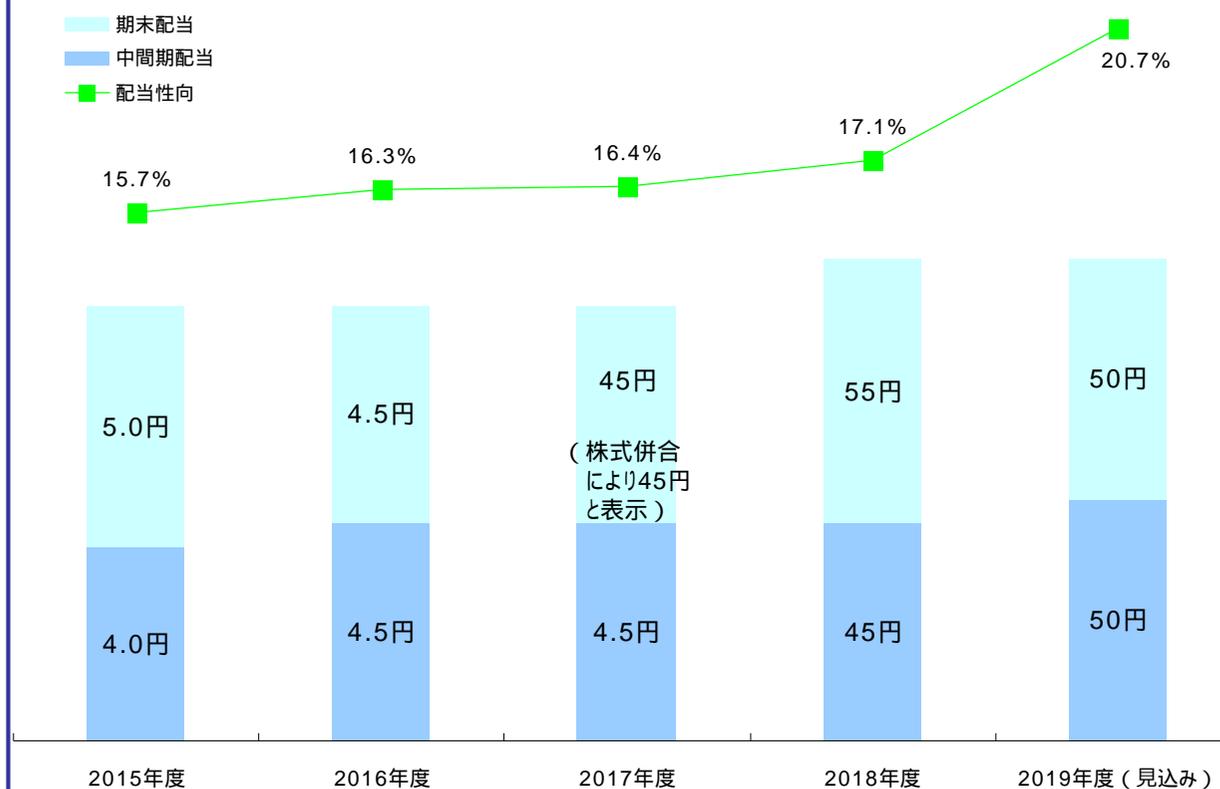
1株あたり年間100円

2017年度比+10円の増配

【2019年度以降の見通し】

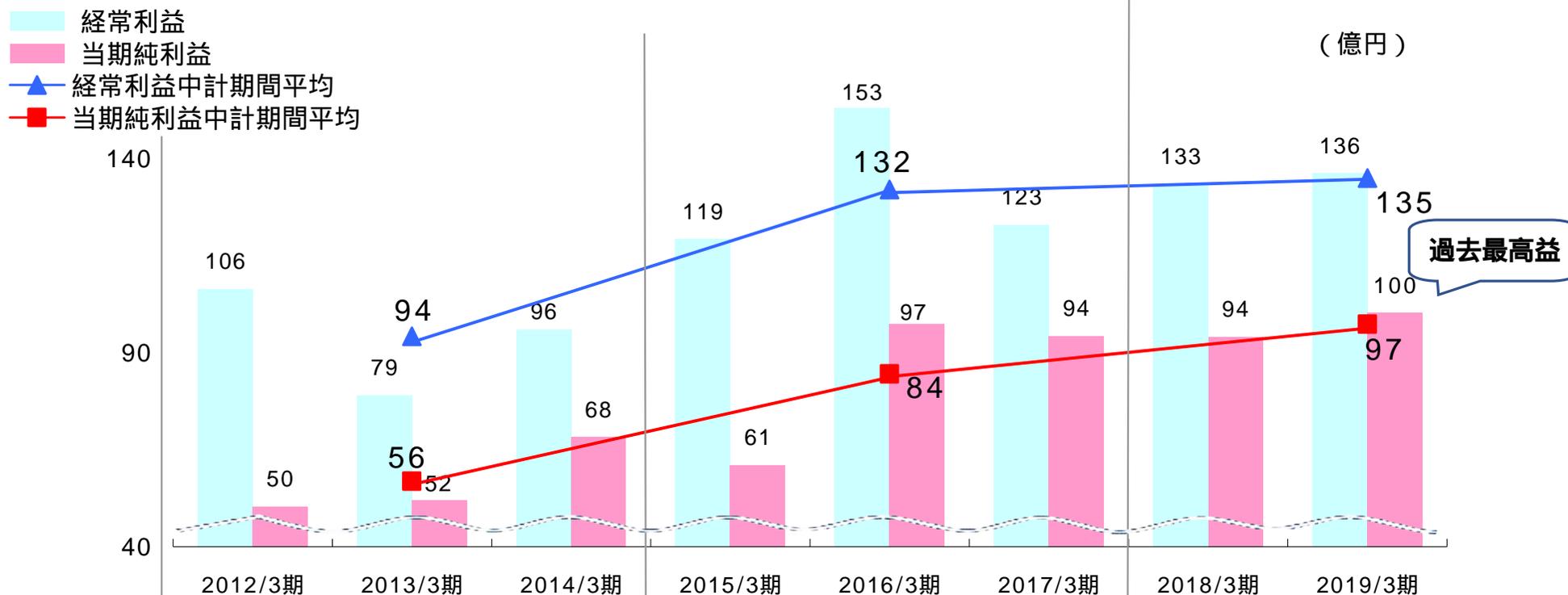
- ・1株あたり中間、期末配当ともに50円を予定
- ・今後も安定配当を基本とし、株主の皆さまへ利益還元を図ってまいります

配当および配当性向の推移



5 . 2019年3月期 決算 当行決算の軌跡

中期経営計画と利益水準の推移



中期経営計画	道	Challenge No.1	お客さま成長力No.1
トピックス	2011年 じゅうだん会共同システム稼働 2012年 女子陸上部創部	2014年 消費税8%へ増税 事業承継M&A支援室設置 2016年 マイナス金利政策開始 中核企業応援プロジェクト 「ひなたの力」開始	2017年 IT戦略室設置 地方創生部設置

時代に即した各種施策の実行・人材力強化による徹底した業務品質向上

5 . 2019年3月期 決算 貸出金の状況

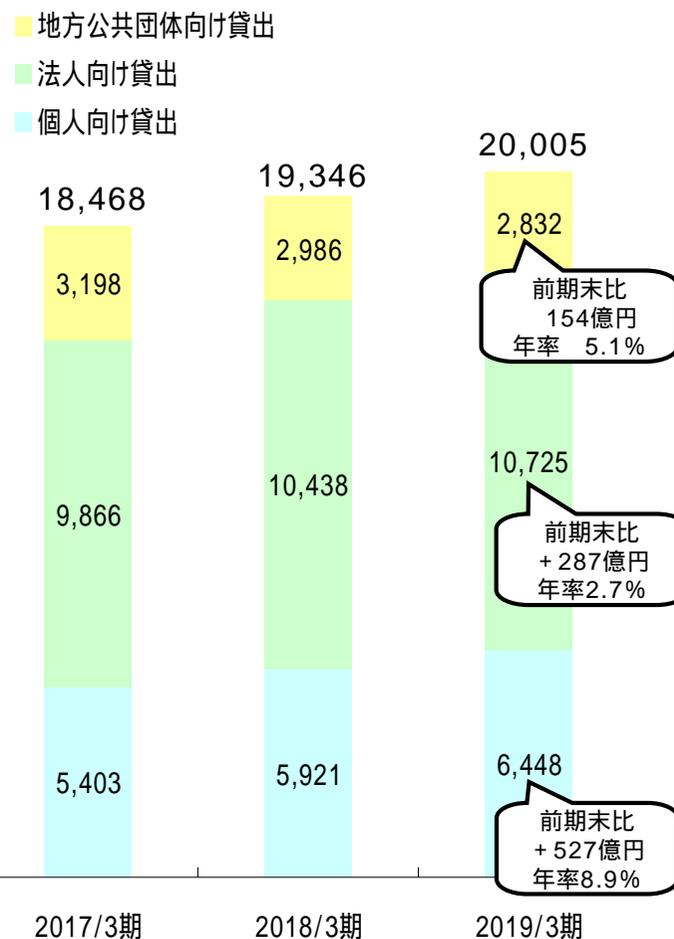
対象別貸出金利息の推移

(億円)

	2018/3期	2019/3期	増減
個人向け貸出	103.8	106.4	+2.6 (+2.5%)
法人向け貸出	126.5	132.2	+5.6 (+4.4%)
地方公共団体向け貸出	21.5	18.1	3.4 (-15.7%)
合計	251.9	256.8	+4.8 (+1.9%)

対象別貸出金残高の推移

(億円)



セグメント別残高

中小企業等貸出残高	15,669億円
住宅ローン、不動産業向け貸出が増加し、前期末比939億円 (年率6.3%) 増加。	
アグリ関連貸出残高	732億円
食品製造業における設備投資等を中心に、前期末比33億円 (年率4.6%) 増加。	
医業・介護貸出残高	1,605億円
大型の病院建替えや新規開業等の医業向け貸出を中心に、前期末比58億円 (年率3.7%) 増加。	
住宅ローン貸出残高	5,856億円
宮崎・鹿児島両県における住宅市場への推進継続。前期末比528億円 (年率9.9%) 増加。	
消費者ローン貸出残高	503億円
各種キャンペーン、DM・WEB等のプロモーションを推進。前年同期比2億円 (年率0.5%) 増加。	
アパートローン貸出残高	2,343億円
残高は前年同期比113億円 (年率8.8%) 増加。年々増加傾向にあるものの、増加率は低下。正常先比率は93%	

5 . 2019年3月期 決算 貸出金の状況

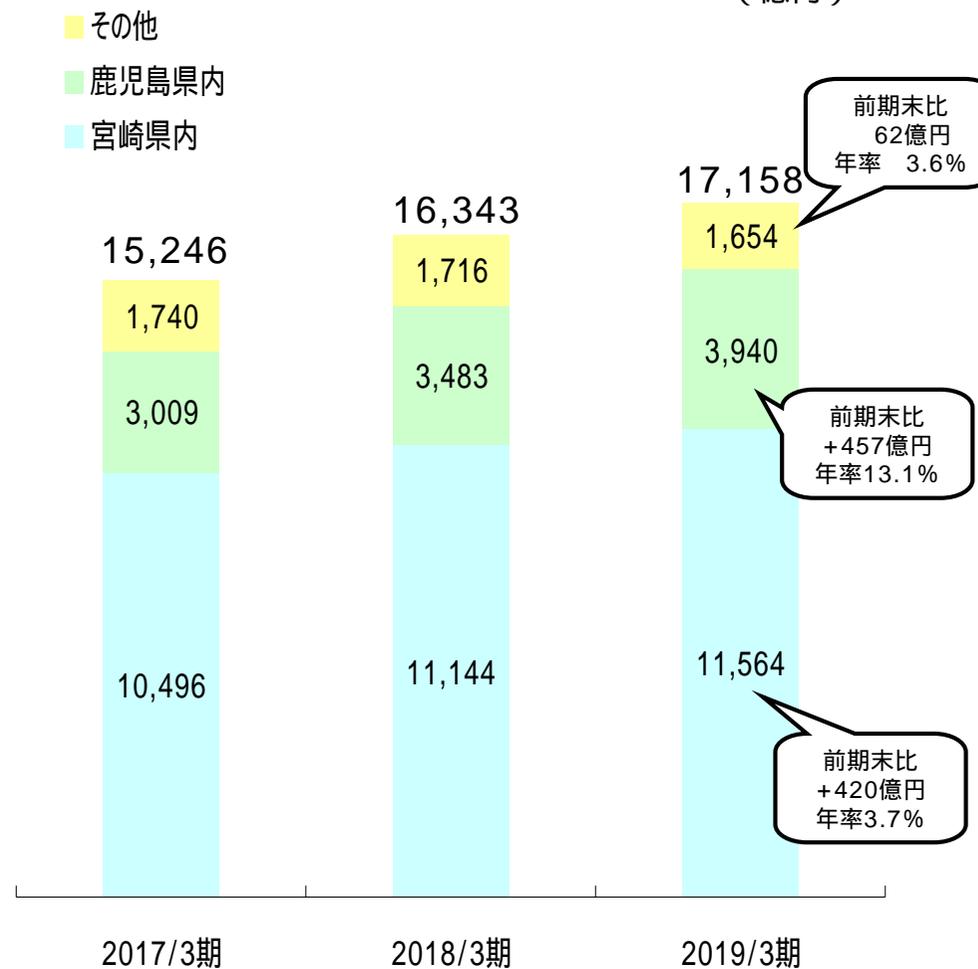
地域別一般貸出金利息の推移

(億円)

	2018/3期	2019/3期	増減
宮崎県内	176.1	179.0	+2.8 (+1.6%)
鹿児島県内	41.6	46.5	+4.9 (+11.8%)
その他	12.5	13.0	+0.5 (+4.2%)
合計	230.2	238.6	+8.3 (+3.6%)

地域別一般貸出金残高の推移

(億円)



地域中核企業応援プロジェクト 「ひなたの力」

企業の経営目標や課題を共有し、個社別のニーズに合わせた提案で、
企業のステージアップを共に目指す取り組み

- 1 対象先中長期的目標の設定（100社）
- 2 経営の悩みや課題、潜在的ニーズの共有
- 3 「ひなた」未来創造PLAN策定
- 4 ステージアップを支援
- 5 グローバル・地域中核企業への成長

様々な課題やニーズ



「ひなた」未来創造PLAN策定



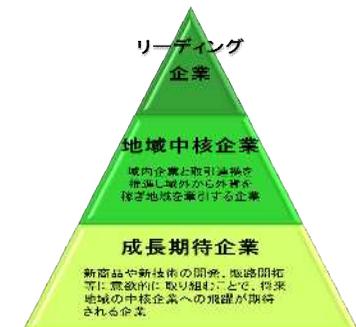
サポート内容



対象先現場実査



成長イメージ



チャレンジ戦略

ミドルリスク層に対する営業スタイルの変革

事業性評価を駆使した全方面からの支援

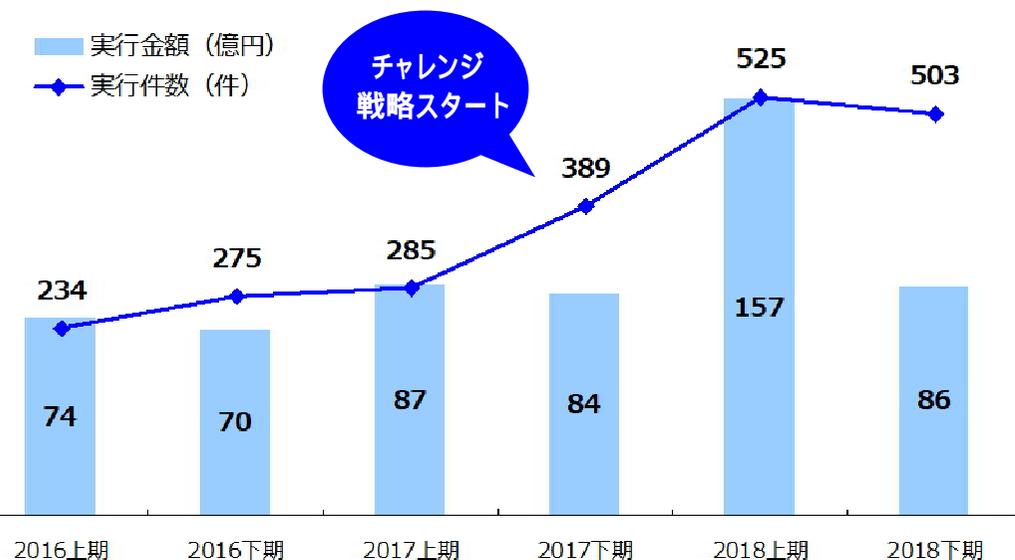
「共通価値の創造」

お客さまの輝く未来へ「チャレンジ」



ミドルリスク層への貸出状況

■ 実行金額 (億円)
◆ 実行件数 (件)



ミドルリスク層への新規実行金利

◆ ミドルリスク層
■ 事業性貸出平均



5 . 2019年3月期 決算 与信関連費用・不良債権の状況

与信関連費用の推移

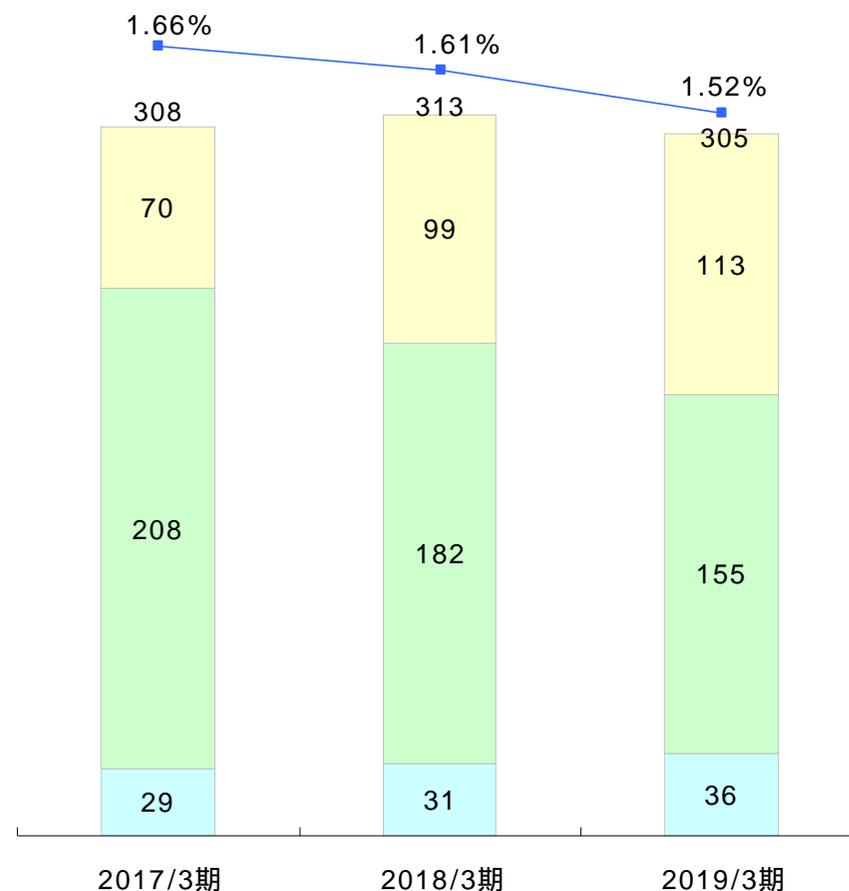
(億円)

	2018/3期	2019/3期	増減
与信関連費用 (+ - -)	1.9	0.5	1.4
一般貸倒引当金繰入額			
不良債権処理額 (個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額)	3.4	3.1	0.3
貸倒引当金戻入益	0.0	1.8	+ 1.8
償却債権取立益	1.4	0.6	0.8

不良債権 (金融再生法開示債権) 残高の推移

(億円)

- 要管理債権
- 危険債権
- 破産更生債権
- 不良債権比率



5 . 2019年3月期 決算

事業性評価 ～要管理先・破綻懸念先への取り組み

対象先数と残高の推移

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
要管理・破綻懸念先数 (先)	394	377	360	326	287	308	318
要管理先数 (＼)	16	28	21	18	10	28	36
破綻懸念先数 (＼)	378	349	339	308	277	280	282
要管理・破綻懸念先残高 (百万)	30,021	38,756	35,860	34,142	27,720	29,478	28,302
要管理先貸付残高 (＼)	6,802	15,102	13,907	12,411	7,602	11,975	13,756
破綻懸念先貸付残高 (＼)	23,219	23,654	21,953	21,730	20,118	17,503	14,546

	2013/3
	要管理先
先数 (先)	16
(比率)	
残高 (百万)	6,802
(比率)	

	2013/3
	破綻懸念先
先数 (先)	378
(比率)	
残高 (百万)	23,219
(比率)	



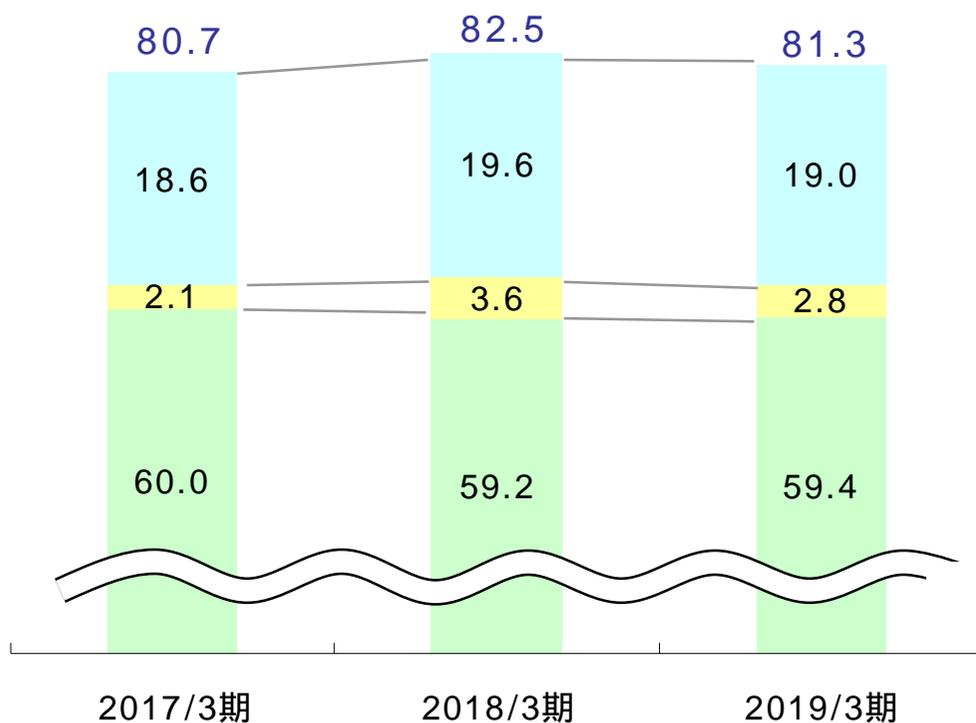
2019/3		
ランクダウン	ランクアップ等	変化なし
0	15	1
0.0%	93.8%	6.2%
0	6,212	590
0.0%	91.3%	8.7%

2019/3		
ランクダウン	ランクアップ等	変化なし
14	282	82
3.7%	74.6%	21.7%
913	16,525	5,781
3.9%	71.2%	24.9%

5 . 2019年3月期 決算 役務取引等収益の状況

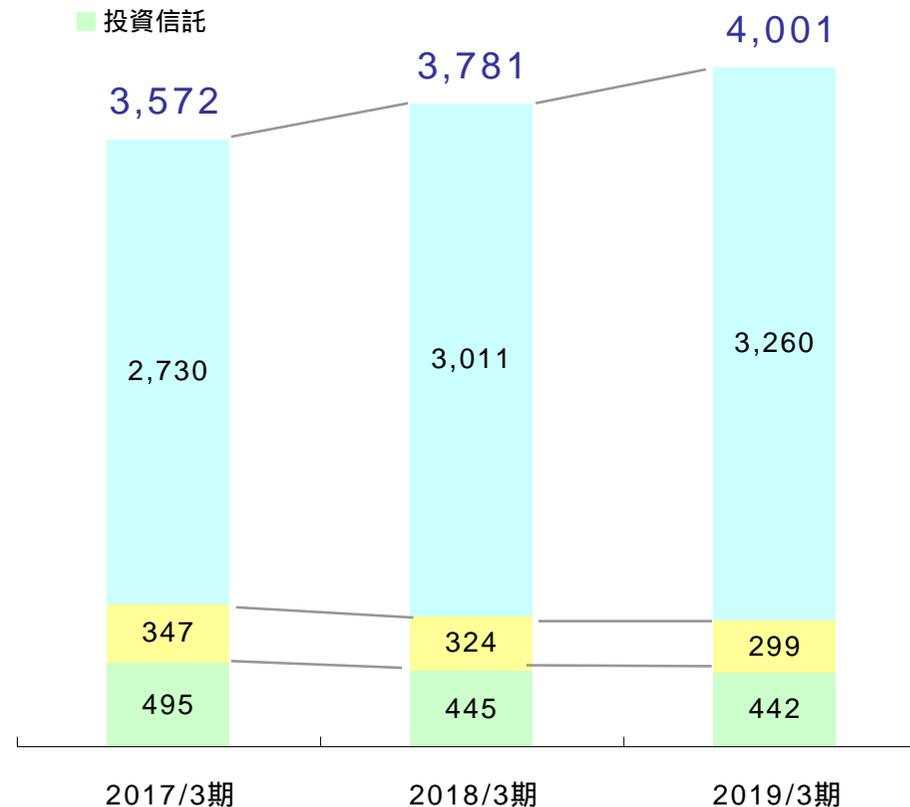
役務取引等収益の推移

- 預り資産手数料 (億円)
- ソリューション手数料
- その他 (為替手数料等)



預り資産残高の推移

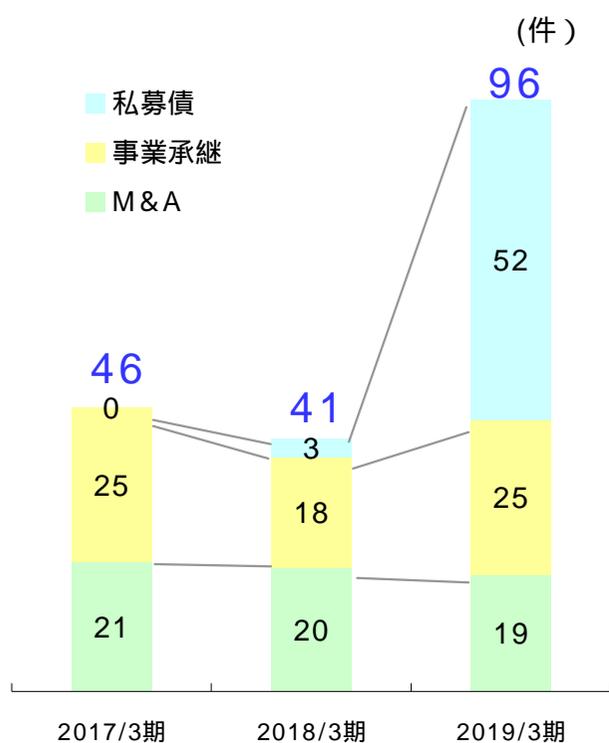
- 保険関連 (億円)
- 公社債等債券
- 投資信託



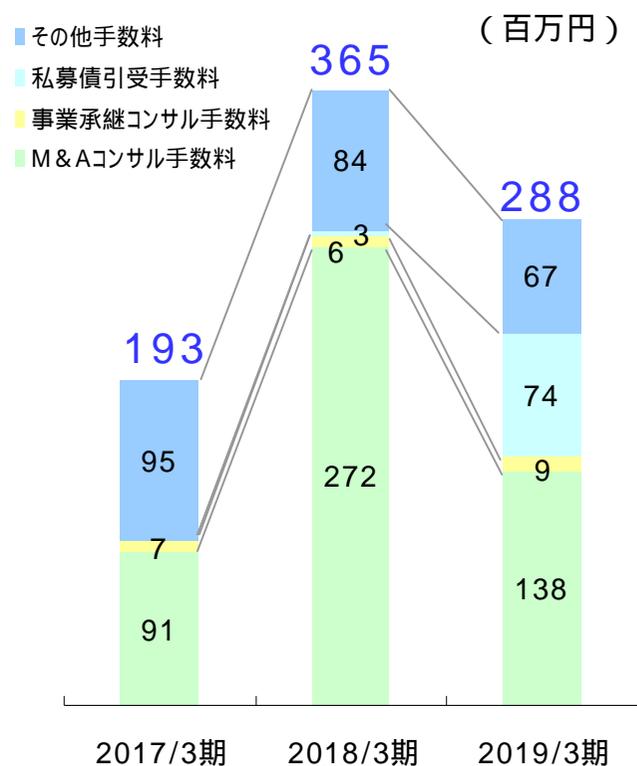
5 . 2019年3月期 決算 ソリューションの提供

金融仲介機能の発揮による、ソリューション提供

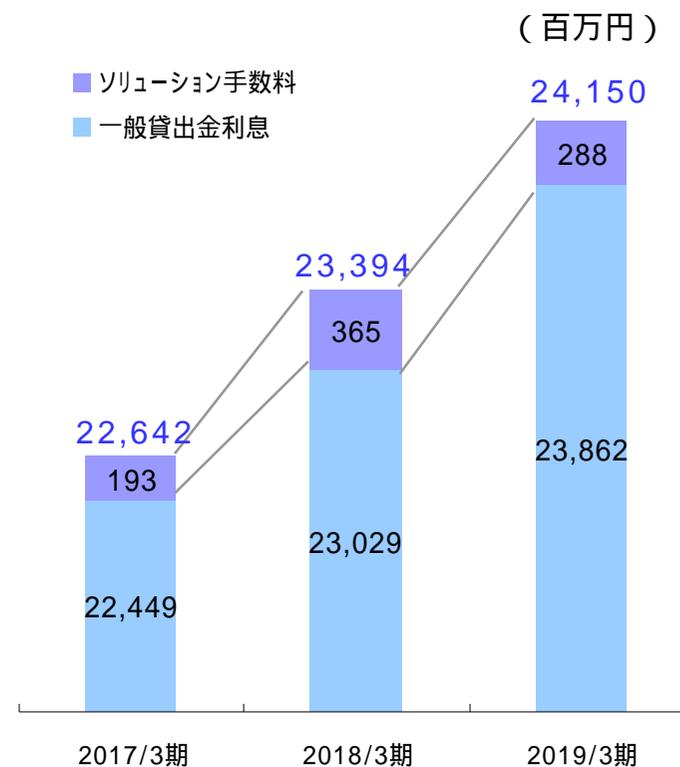
主要ソリューション成約件数推移



ソリューション手数料の推移



一般貸出金利息 + ソリューション手数料推移



ビジネスマッチング

事業承継・M&A

各種ファンド

国際業務

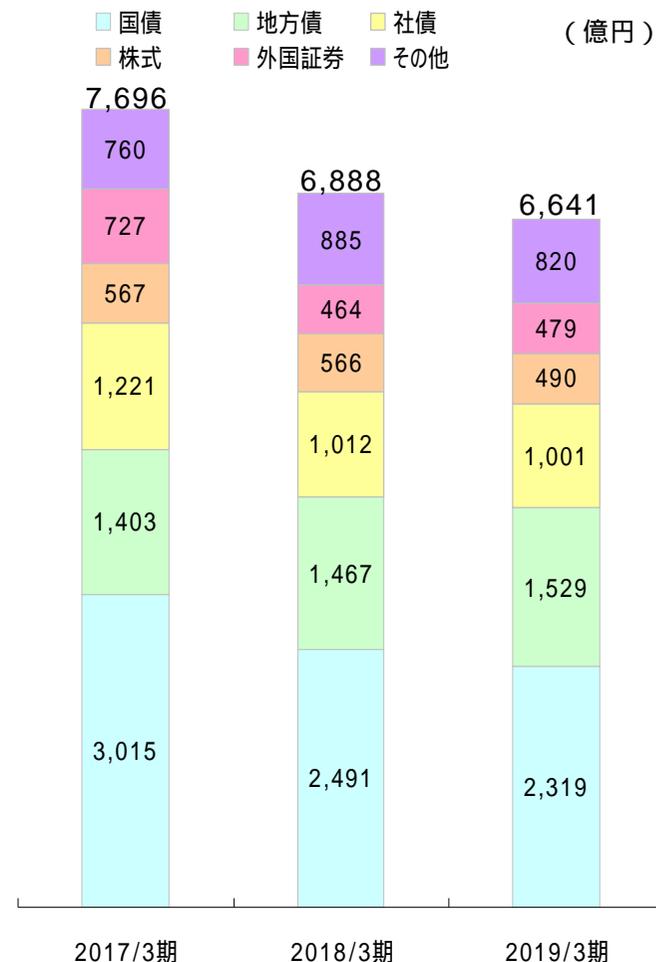
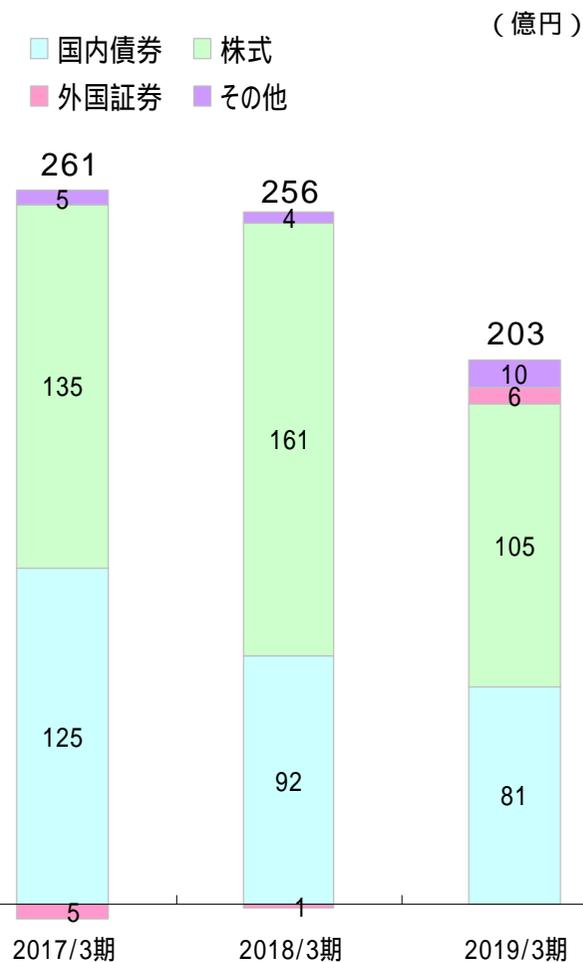
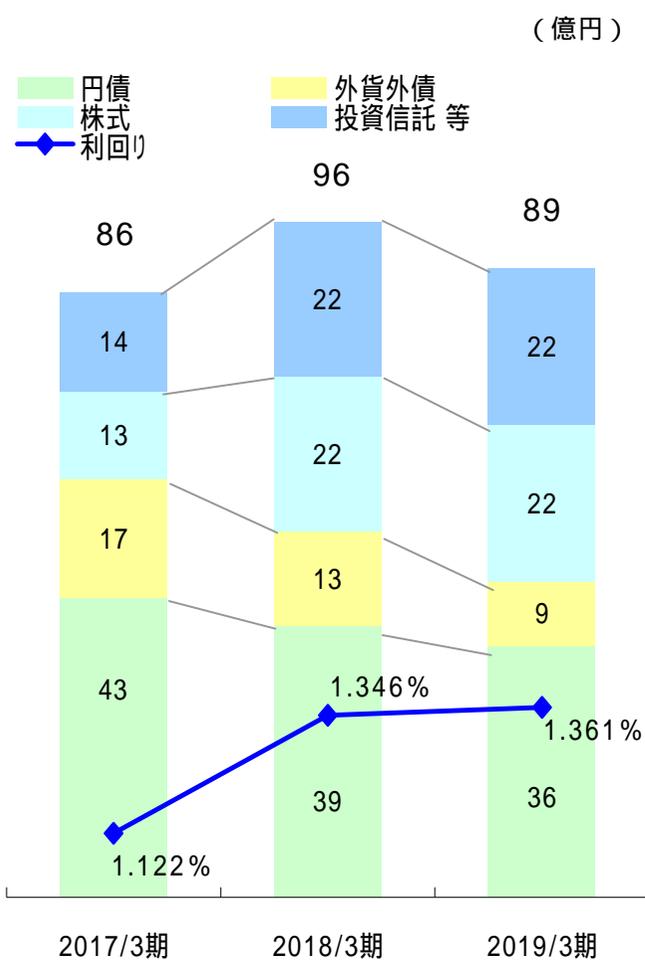
私募債

5 . 2019年3月期 決算 有価証券の状況

有価証券利息の推移

評価損益の推移

残高の推移



5 . 2019年3月期 決算 自己資本比率

現状と今後の見通し

【自己資本比率】

8.25% (2019年3月期)

前期末比 1.22ポイント低下

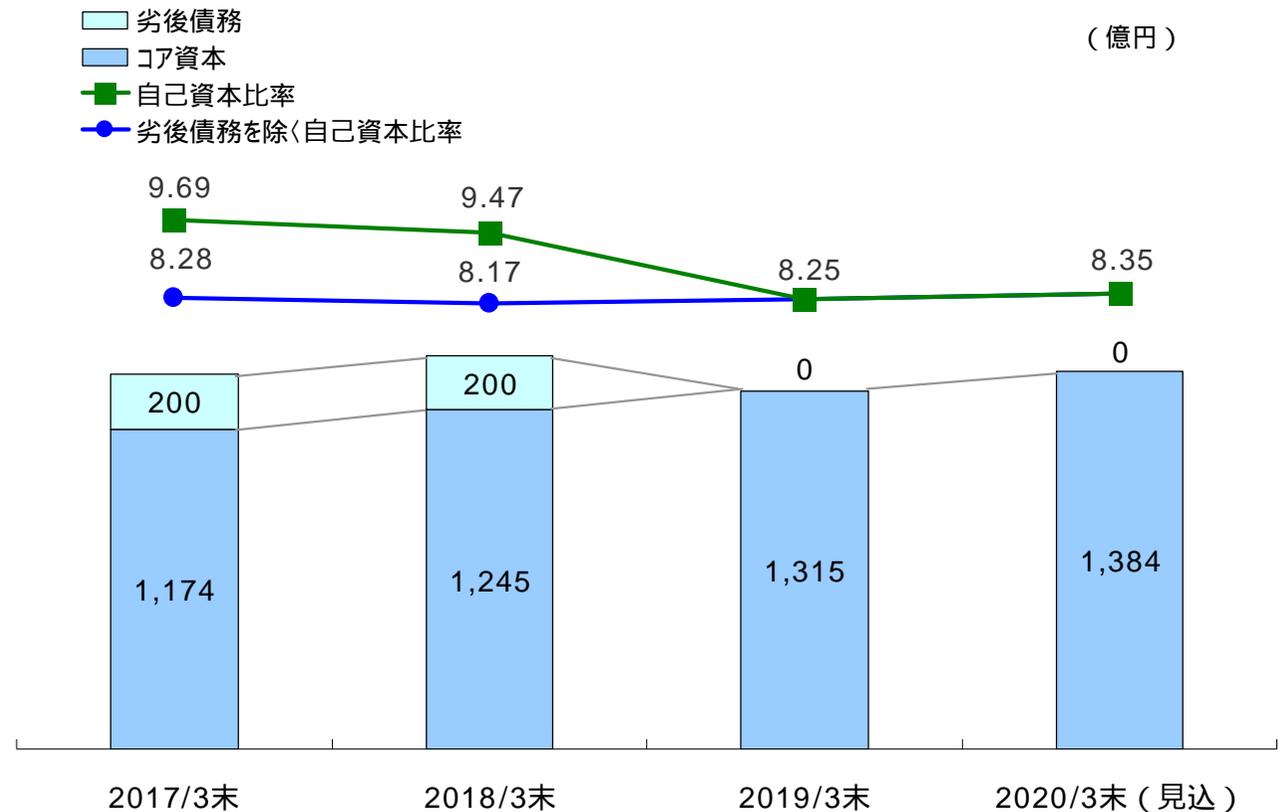
【低下要因】

2018年度中に、劣後債務の繰り上げ償還200億円により自己資本比率は8%台へ。

【2020年3月期の見通し】

地元中小企業への貸出と非金利収入の増強を図り、自己資本の積み上げに努める。

自己資本額および自己資本比率の推移



コア資本
増加額

+ 71億円

+ 70億円

+ 69億円

コーポレートガバナンスの強化

委任型執行役員制度の導入

取締役会の持つ「ガバナンス機能（意思決定および監督）」と「業務執行」を分離することを通じて、経営の意思決定監督にかかる機能の強化を図るため

指名報酬委員会の設置

取締役、執行役員の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため

目的

予定

6 / 2 7 に開催予定の株主総会開催後の取締役会にて
「委任型執行役員制度」を導入し、「指名報酬委員会」を設置

6 . 2020年3月期 業績予想

主要計数予想（減収・減益）

	2020年3月期 業績予想	2019年3月期 実績	増減
経常収益	460億円	470億円	10億円
一般貸倒引当金繰入額	0億円	－億円	0億円
不良債権処理額	10億円	3億円	7億円
経常利益	115億円	136億円	21億円
当期純利益	83億円	100億円	17億円
自己資本比率	8.35%	8.25%	+0.10%

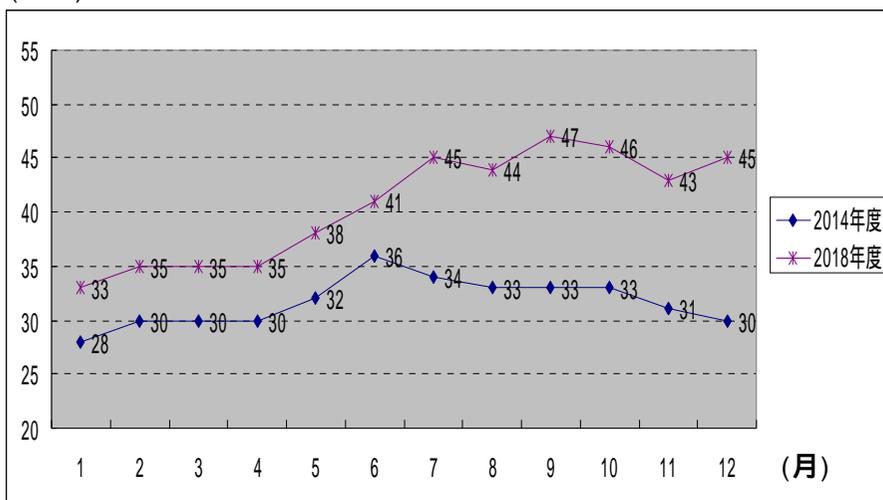
7. 現中期経営計画の進捗

		2020年3月期予想 (中計最終年度)	中期経営計画 最終年度目標	差異 (-)	評価	2019年3月期実績 (中計2年目)
収益性	経常利益	115億円	100億円	+15億円		136億円
	ROE	5.16%	5.00%	+0.16%		6.79%
効率性	OHR (経費÷コア業務粗利益)	67.75%	69.00%	1.25%		64.94%
健全性	自己資本比率	8.35%	9.00%	0.65%		8.25%
成長性	総預り資産残高 (総預金残高+預り資産残高)	30,400億円	30,000億円	+400億円		29,436億円
	総貸出金残高	20,600億円	20,000億円	+600億円		20,005億円

8 . 取り組み内容 働き方改革への取り組み

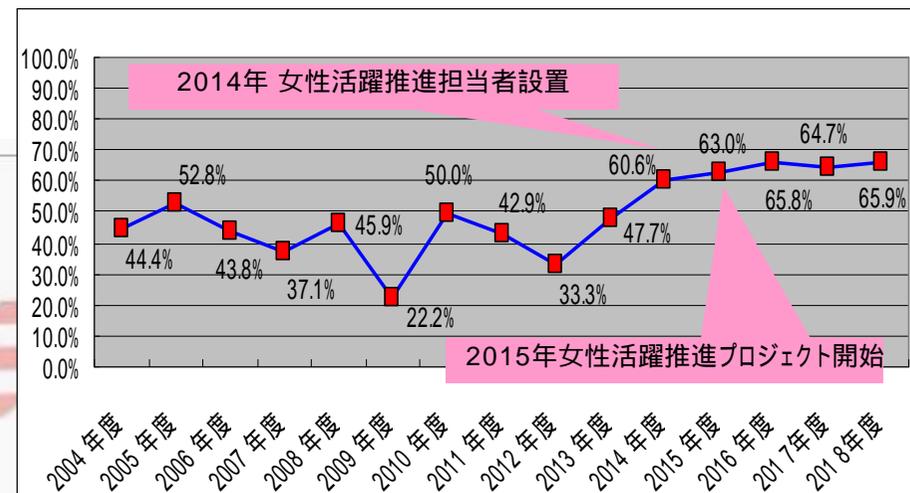
全役職員が活躍できる体制整備により、ワークライフバランスの実現へ

(人数) 当行職員の月別産休・育休者推移



「早帰り」への取り組み

女性行員の結婚後継続勤務者割合



禁煙支援

パワーアップデイ・スーパーチューズデイ実施

2017年3月まで
退行時刻

制限なし



2017年4月以降
退行時刻

- ・平常日 20:00まで
- ・パワーアップデイ 17:30まで
- ・スーパーチューズデイ 17:00まで

2017年4月より敷地内禁煙がスタート

2016年7月
喫煙率

40.7%



2018年7月
喫煙率

24.4%

8 . 取り組み内容 今後投資をしていく分野

ESG分野への取り組み



地域一体となったまちづくり



8 . 取り組み内容 生産性向上

ICTを駆使した生産性向上への取り組み



ペーパーレス化とフリーアドレス制

47年振りの本部棟リニューアルに際し、持続可能で環境変化に強いオフィスに改築。

<主な内容>

- ・ペーパーレス...キャビネットを大量処分し、紙媒体の保存文書の約7割を削減。
- ・フリーアドレス...ノート型PCの導入、固定電話の削減。各部の枠組みを超えた協議が可能。



ITを活用した各種サービスの拡充

『日本一キャッシュレス化が進んだ宮崎県』を標榜し、県内のIT化に向けた体制構築を加速。

<主な内容>

- ・バーコード、QRコード決済可能なみやぎんPay
- ・24時間申込み可能な通帳レス口座開設アプリ
- ・対話型自動応答システム（FAQシステム）開始
- ・ネット受け付け可能な住所変更手続きサービス



9 . これからの宮崎銀行



『パートナー』とともに、地域の未来を描く

中期経営計画「お客さま成長力No.1銀行」では、お客さまから「成長を後押しする銀行として最も相応しい」と、当行を選んでいただくために、宮崎銀行グループ一丸となってお客さまの成長を陰ながらサポート。今後、当行は地域発展の持続可能性を高めるべく、お客さまの良き「伴走者」となり、ともに地域経済の活性化につながっていくことを目指すもの。

**本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包しております。
将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。**